

令和3年度

〔水道事業〕
〔工業用水道事業〕
〔下水道事業〕

決算参考資料

上下水道局

目 次

1 決算の概要	1 頁
2 業務量	
(1) 水道事業	2 頁
(2) 工業用水道事業	2 頁
(3) 下水道事業	3 頁
3 決算報告	
(1) 水道事業	
ア 収益的収入及び支出	4 頁
イ 資本的収入及び支出	8 頁
ウ 損益計算書	12 頁
エ 剰余金処分案について	12 頁
オ 貸借対照表	13 頁
(2) 工業用水道事業	
ア 収益的収入及び支出	14 頁
イ 資本的収入及び支出	18 頁
ウ 損益計算書	22 頁
エ 剰余金処分案について	22 頁
オ 貸借対照表	23 頁
(3) 下水道事業	
ア 収益的収入及び支出	24 頁
イ 資本的収入及び支出	28 頁
ウ 損益計算書	32 頁
エ 剰余金処分案について	32 頁
オ 貸借対照表	33 頁
4 経営概況	
(1) 水道事業	34 頁
(2) 工業用水道事業	38 頁
(3) 下水道事業	40 頁
5 主な施策・事業	45 頁

1 決算の概要

上下水道局では、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「名古屋市上下水道経営プラン2028」（計画期間：令和元～10年度）の着実な遂行に努めています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続く中、市民生活や社会活動を支えるライフライン機能を維持するため、業務を継続していく体制を整えながら、安定的な上下水道サービスの提供に努めました。

また、厳しい経営環境においても、施設の老朽化対策や地震対策など、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行いました。

各事業の決算の概要は以下のとおりです。

<水道事業>

収入面においては、水道料金の減額を実施した前年度に比べ、給水収益が17億5千4百万円余の増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい状況が引き続いています。支出面においては、前年度に比べ維持管理費が増加した一方で、企業債の支払利息が減少したことなどにより、6億1千6百万円余の当年度純利益を計上しました。

<工業用水道事業>

収入面においては、前年度に比べ給水収益が4百万円余の減収となりました。支出面においては、前年度に比べ維持管理費が減少したことなどにより、6千8百万円余の当年度純利益を計上しました。

<下水道事業>

収入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比べ下水道使用料が2億3千4百万円余の減収となり、厳しい状況が引き続く一方で、雨水処理費負担金等は増収となりました。支出面においては、前年度に比べ維持管理費が増加した一方で、企業債の支払利息が減少したことなどにより、15億9千1百万円余の当年度純利益を計上しました。

2 業 務 量

(1) 水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
給水区域内人口 (人)	2,452,016	2,457,442	年度末現在 (A)
給 水 人 口 (人)	2,452,012	2,457,438	〃 (B)
普 及 率 (%)	100.0	100.0	〃 (B/A)
給 水 戸 数 (戸)	1,357,554	1,345,832	〃
配 水 管 延 長 (m)	8,429,651	8,420,705	〃
年 間 給 水 量 (m ³)	274,002,260	277,368,893	(C)
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	750,691	759,915	
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	796,979	816,694	
1 日 最 大 給 水 量 記 録 日	7月19日	8月20日	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	260,853,399	263,609,619	(D)
有 収 率 (%)	95.2	95.0	(D/C)

(注) ・「有収水量」とは、給水量のうち、料金徴収の対象となった水量です。
 ・「有 収 率」とは、有収水量を給水量で割った値です。

(2) 工業用水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
年 間 給 水 量 (m ³)	22,926,337	23,088,701	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	62,812	63,257	
事 業 所 数 (事業所)	112	111	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	102,343	102,235	〃

(3) 下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
処 理 面 積 (ha)	29,149	29,126	年度末現在
行政区域内人口 (人)	2,317,985	2,320,719	〃 (A)
処理区域内人口 (人)	2,304,000	2,305,400	〃 (B)
人 口 普 及 率 (%)	99.4	99.3	〃 (B/A)
処理区域内戸数 (戸)	1,292,084	1,281,172	〃 (C)
水洗化戸数 (戸)	1,290,031	1,278,986	〃 (D)
水洗化率 (%)	99.8	99.8	〃 (D/C)
下水管延長 (m)	7,929,788	7,918,357	〃
水処理センター (箇所)	15	15	〃
年間処理水量 (m ³)	442,039,100	447,599,000	
1日平均処理水量 (m ³)	1,211,066	1,226,299	
年間有収水量 (m ³)	254,947,605	257,681,595	
ポンプ施設 (箇所)	52	52	年度末現在
年間排水量 (m ³)	129,327,100	130,253,500	

- (注) ・ ポンプ施設には、水処理センター内施設 (11箇所) を含みます。
 ・ 「有収水量」とは、処理水量のうち、使用料徴収の対象となった水量です。
 ・ 「排水量」とは、ポンプ所などから河川等に排水した雨水の量です。

3 決算報告

(1) 水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水 道 事 業 収 益	51,828,545,000	—	—
第1項 営 業 収 益	50,487,632,000	—	—
給 水 収 益	45,301,000,000	—	—
工 事 収 益	3,341,005,000	—	—
他 会 計 負 担 金	1,723,405,000	—	—
その他の営業収益	122,222,000	—	—
第2項 営 業 外 収 益	1,280,913,000	—	—
受取利息及び配当金	26,082,000	—	—
他 会 計 負 担 金	180,635,000	—	—
長期前受金戻入	636,239,000	—	—
雑 収 益	437,957,000	—	—
第3項 特 別 利 益	60,000,000	—	—
固定資産売却益	50,000,000	—	—
過年度損益修正益	10,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
51,828,545,000	49,820,045,869	△ 2,008,499,131	
50,487,632,000	48,480,311,035	△ 2,007,320,965	
45,301,000,000	44,425,706,292	△ 875,293,708	水道料金
3,341,005,000	2,228,078,230	△ 1,112,926,770	
1,723,405,000	1,712,278,388	△ 11,126,612	消火栓関係経費、共通経費負担金
122,222,000	114,248,125	△ 7,973,875	給水工事審査収入等
1,280,913,000	1,280,993,671	80,671	
26,082,000	34,389,319	8,307,319	預金利息等
180,635,000	177,693,000	△ 2,942,000	水道料金特例措置、児童手当負担金
636,239,000	625,359,200	△ 10,879,800	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
437,957,000	443,552,152	5,595,152	土地・建物使用料等
60,000,000	58,741,163	△ 1,258,837	
50,000,000	50,919,052	919,052	
10,000,000	7,822,111	△ 2,177,889	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の 規定 による 支出額	小 計
第1款 水道経営費	51,753,545,000	—	—	—	—	51,753,545,000
第1項 営業費用	45,036,400,000	—	—	△ 78,331,734	—	44,958,068,266
原水及び浄水費	4,881,751,000	—	—	—	—	4,881,751,000
配 水 費	14,074,847,000	—	—	△ 199,728,666	—	13,875,118,334
給 水 費	3,907,925,000	—	—	—	—	3,907,925,000
給水受託工事費	1,273,116,000	—	—	—	—	1,273,116,000
業 務 費	3,766,508,000	—	—	△ 40,927,627	—	3,725,580,373
総 係 費	2,252,933,000	—	—	162,273,647	—	2,415,206,647
減 価 償 却 費	14,474,277,000	—	—	—	—	14,474,277,000
資 産 減 耗 費	340,779,000	—	—	—	—	340,779,000
他会計負担金	64,264,000	—	—	50,912	—	64,314,912
第2項 営業外費用	6,657,145,000	—	10,000,000	78,331,734	—	6,745,476,734
支払利息及び 企業債取扱諸費	997,585,000	—	—	△ 31,762,461	—	965,822,539
施設改良費	3,100,000,000	—	—	—	—	3,100,000,000
消費税及び 地方消費税	803,581,000	—	10,000,000	582,167,700	—	1,395,748,700
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,745,979,000	—	—	△ 463,388,402	—	1,282,590,598
雑 支 出	10,000,000	—	—	△ 8,685,103	—	1,314,897
第3項 特別損失	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000
固定資産売却損	0	—	—	—	—	0
減 損 損 失	0	—	—	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損 益	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000
第4項 予 備 費	10,000,000	—	△ 10,000,000	—	—	0
予 備 費	10,000,000	—	△ 10,000,000	—	—	0

(単位 円、税込)

地 営 法 条 項 規 定 に よ る 額	方 企 第 2 の 額	公 業 26 の 額	合 計	決 算 額	地 営 法 条 項 規 定 に よ る 額	方 企 第 2 の 額	公 業 26 の 額	不 用 額	備 考
34,695,400	51,788,240,400	49,203,337,387	222,729,870	2,362,173,143					
34,695,400	44,992,763,666	42,402,334,965	222,729,870	2,367,698,831					
25,015,400	4,906,766,400	4,748,472,693	—	158,293,707	取水場から浄水場までの維持運営費				
9,680,000	13,884,798,334	11,844,852,257	222,729,870	1,817,216,207	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費				
—	3,907,925,000	3,780,315,806	—	127,609,194	給水施設の維持管理費				
—	1,273,116,000	1,180,843,100	—	92,272,900					
—	3,725,580,373	3,595,272,092	—	130,308,281	料金徴収等業務運営費				
—	2,415,206,647	2,266,922,165	—	148,284,482	経営管理費				
—	14,474,277,000	14,490,276,884	—	△ 15,999,884					
—	340,779,000	431,065,056	—	△ 90,286,056					
—	64,314,912	64,314,912	—	0	共通経費負担金				
—	6,745,476,734	6,745,476,734	—	0					
—	965,822,539	965,822,539	—	0	利息及び手数料等				
—	3,100,000,000	3,100,000,000	—	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費				
—	1,395,748,700	1,395,748,700	—	0					
—	1,282,590,598	1,282,590,598	—	0					
—	1,314,897	1,314,897	—	0					
—	50,000,000	55,525,688	—	△ 5,525,688					
—	0	16,633,685	—	△ 16,633,685					
—	0	21,006,411	—	△ 21,006,411	建物等の減損損失				
—	50,000,000	17,885,592	—	32,114,408					
—	0	0	—	0					
—	0	0	—	0					

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 規定に係る繰越 額に充てる額	繰越額に充てる 額
第1款 資本的収入	6,066,465,000	—	6,066,465,000	1,053,000,000	—
第1項 企業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	1,053,000,000	—
水道事業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	1,053,000,000	—
第2項 出資金	86,000,000	—	86,000,000	—	—
一般会計	86,000,000	—	86,000,000	—	—
第3項 出資	86,000,000	—	86,000,000	—	—
他会計貸付金	136,755,000	—	136,755,000	—	—
返還金	136,755,000	—	136,755,000	—	—
第4項 基金収入	1,099,000	—	1,099,000	—	—
基金収入	1,099,000	—	1,099,000	—	—
第5項 基金繰入金	401,083,000	—	401,083,000	—	—
基金繰入金	401,083,000	—	401,083,000	—	—
第6項 その他収入	1,941,528,000	—	1,941,528,000	—	—
資本工事収入	976,058,000	—	976,058,000	—	—
工費収入	908,461,000	—	908,461,000	—	—
固定資産売却	2,467,000	—	2,467,000	—	—
その他収入	54,542,000	—	54,542,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
7,119,465,000	4,096,236,862	△ 3,023,228,138	
4,553,000,000	2,000,000,000	△ 2,553,000,000	
4,553,000,000	2,000,000,000	△ 2,553,000,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
86,000,000	86,000,000	0	
86,000,000	86,000,000	0	水源施設建設負担金にあてる出資金
136,755,000	136,754,573	△ 427	
136,755,000	136,754,573	△ 427	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
1,099,000	1,105,982	6,982	
1,099,000	1,105,982	6,982	利息
401,083,000	283,338,710	△ 117,744,290	
401,083,000	283,338,710	△ 117,744,290	水道事業基金繰入金
1,941,528,000	1,589,037,597	△ 352,490,403	
976,058,000	1,030,398,000	54,340,000	基本工事費収入
908,461,000	430,272,456	△ 478,188,544	配水管布設工事収入
2,467,000	68,299,211	65,832,211	
54,542,000	60,067,930	5,525,930	メータ負担金等

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資 本 的 支 出	28,919,380,000	—	—	28,919,380,000	8,862,085,707	—
第1項 建 設 改 良 費	22,095,052,000	—	—	22,095,052,000	8,862,085,707	—
施 設 費	1,738,924,000	—	—	1,738,924,000	599,892,639	—
浄水施設 増補改良費	8,384,002,000	—	231,171,939	8,615,173,939	4,428,080,975	—
配水施設 増補改良費	11,462,563,000	—	△ 231,171,939	11,231,391,061	3,834,112,093	—
リース資産 購入費	509,563,000	—	—	509,563,000	—	—
第2項 償 還 金	6,823,229,000	—	—	6,823,229,000	—	—
企 業 債 金	5,937,036,000	—	—	5,937,036,000	—	—
水資源機構 支 払 金	886,193,000	—	—	886,193,000	—	—
第3項 投 資	1,099,000	—	—	1,099,000	—	—
基 金 造 成 費	1,099,000	—	—	1,099,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,791,492,553円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
37,781,465,707	23,887,729,415	9,765,563,920	—	9,765,563,920	4,128,172,372	
30,957,137,707	17,063,403,017	9,765,563,920	—	9,765,563,920	4,128,170,770	
2,338,816,639	1,260,484,752	541,156,745	—	541,156,745	537,175,142	固定資産の取得費等
13,043,254,914	7,123,728,146	5,901,740,938	—	5,901,740,938	17,785,830	水道基幹施設整備費等
15,065,503,154	8,196,686,357	3,322,666,237	—	3,322,666,237	3,546,150,560	配水管網整備費等
509,563,000	482,503,762	—	—	—	27,059,238	情報システム機器のリース料
6,823,229,000	6,823,227,398	—	—	—	1,602	
5,937,036,000	5,937,035,219	—	—	—	781	
886,193,000	886,192,179	—	—	—	821	水源施設建設負担金
1,099,000	1,099,000	—	—	—	0	
1,099,000	1,099,000	—	—	—	0	水道事業基金造成費

ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	40,786,964,416	営 業 収 益	44,195,855,279
原 水 及 び 浄 水 費	4,445,989,056	給 水 収 益	40,388,500,233
配 水 費	10,995,565,636	工 事 収 益	2,134,609,527
給 水 費	3,611,372,982	他 会 計 負 担 金	1,561,228,355
給 水 受 託 工 事 費	1,081,429,056	そ の 他 の 営 業 収 益	111,517,164
業 務 費	3,441,628,515	営 業 外 収 益	1,270,242,405
総 係 費	2,229,543,025	受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,389,319
減 価 償 却 費	14,490,276,884	他 会 計 負 担 金	177,693,000
資 産 減 耗 費	431,065,056	長 期 前 受 金 戻 入	625,359,200
他 会 計 負 担 金	60,094,206	雑 収 益	432,800,886
営 業 外 費 用	4,066,567,604	特 別 利 益	58,091,152
支 払 利 息 及 び	964,099,444	固 定 資 産 売 却 益	50,800,630
企 業 債 取 扱 諸 費	3,100,000,000	過 年 度 損 益 修 正 益	7,290,522
施 設 改 良 費			
雑 支 出	2,468,160		
特 別 損 失	53,948,334		
固 定 資 産 売 却 損	16,633,685		
減 損 損 失	21,006,411		
過 年 度 損 益 修 正 損	16,308,238		
当 年 度 純 利 益	616,708,482		
計	45,524,188,836	計	45,524,188,836
そ の 他 未 処 分 利 益			
剰 余 金 変 動 額	310,000,000		
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	926,708,482		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 926,708,482円については、616,708,482円（当年度純利益相当額）を建設改良積立金に積立処分し、310,000,000円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分します。

才 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	354,917,171,289	固 定 負 債	90,460,789,456
有 形 固 定 資 産	308,500,319,429	企 業 債	72,107,852,059
土 地	10,839,475,999	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,107,852,059
建 物	39,071,010,312	水 資 源 機 構 資 金	7,548,563,719
構 築 物	509,384,007,884	リ ー ス 債 務	661,861,220
機 械 及 び 装 置	82,333,294,991	引 当 金	10,142,512,458
車 両 運 搬 具	482,621,239	退 職 給 付 引 当 金	8,490,222,501
工 具 器 具 及 び 備 品	873,547,233	修 繕 引 当 金	1,652,289,957
リ ー ス 資 産	2,298,133,560	流 動 負 債	29,404,453,662
建 設 仮 勘 定	2,605,981,248	企 業 債	6,632,517,675
減 価 償 却 累 計 額	△ 339,212,452,322	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,632,517,675
減 損 損 失 累 計 額	△ 175,300,715	水 資 源 機 構 資 金	861,115,703
無 形 固 定 資 産	38,235,957,992	リ ー ス 債 務	424,762,789
水 利 権	147,528,264	他 会 計 運 用 資 金	9,000,000,000
ダ ム 使 用 権	30,493,991,737	未 払 金	8,472,085,506
地 上 権	305,560	前 受 金	1,036,642,138
庁 舎 利 用 権	464,193,094	引 当 金	769,892,096
施 設 利 用 権	4,746,489,877	賞 与 引 当 金	769,892,096
その他無形固定資産	2,383,449,460	そ の 他 流 動 負 債	2,207,437,755
投 資	8,180,893,868	繰 延 収 益	22,630,395,255
投 資 有 価 証 券	320,000,000	長 期 前 受 金	28,309,643,052
長 期 貸 付 金	5,981,241,445	長期前受金収益化累計額	△ 5,679,247,797
基 金	1,868,236,423	資 本 金	263,199,646,058
そ の 他 投 資	11,416,000	剰 余 金	2,679,134,453
流 動 資 産	53,457,247,595	資 本 剰 余 金	31,368,275
現 金 預 金	44,141,210,275	受 贈 財 産 評 価 額	31,368,275
未 収 金	3,554,181,783	利 益 剰 余 金	2,647,766,178
貸 倒 引 当 金	△ 18,687,513	建 設 改 良 積 立 金	1,721,057,696
短 期 貸 付 金	137,233,633	当 年 度 未 処 分	926,708,482
運 用 金	3,700,000,000	利 益 剰 余 金	
前 払 費 用	4,356,811		
前 払 金	1,913,500,000		
そ の 他 流 動 資 産	25,452,606		
計	408,374,418,884	計	408,374,418,884

(2) 工業用水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	1,057,946,000	—	—
第1項 営 業 収 益	932,685,000	—	—
給 水 収 益	890,715,000	—	—
受 託 工 事 収 益	41,970,000	—	—
第2項 営 業 外 収 益	124,761,000	—	—
受取利息及び配当金	165,000	—	—
他 会 計 負 担 金	200,000	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	124,104,000	—	—
雑 収 益	292,000	—	—
第3項 特 別 利 益	500,000	—	—
過年度損益修正益	500,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,057,946,000	1,005,120,552	△ 52,825,448	
932,685,000	879,639,755	△ 53,045,245	
890,715,000	879,511,979	△ 11,203,021	工業用水道料金
41,970,000	127,776	△ 41,842,224	
124,761,000	125,480,706	719,706	
165,000	1,108,456	943,456	預金利息等
200,000	0	△ 200,000	児童手当負担金
124,104,000	123,567,083	△ 536,917	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
292,000	805,167	513,167	
500,000	91	△ 499,909	
500,000	91	△ 499,909	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の 規定 による 支出額
第1款 工業用水道経営費	1,047,946,000	—	—	—	—
第1項 営 業 費 用	962,032,000	—	—	△ 4,950,476	—
供 給 費	348,165,000	—	—	△ 4,950,476	—
減 価 償 却 費	571,586,000	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	11,354,000	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	30,927,000	—	—	—	—
第2項 営 業 外 費 用	84,414,000	—	1,000,000	4,950,476	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,874,000	—	—	△ 100,253	—
施 設 改 良 費	10,000,000	—	—	—	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	412,000	—	1,000,000	23,252,400	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	51,128,000	—	—	△ 17,201,671	—
雑 支 出	1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—
第3項 特 別 損 失	500,000	—	—	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損	500,000	—	—	—	—
第4項 予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—
予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—

(単位 円、税込)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 順 應 し た 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 順 應 し た 額	合 計				
1,047,946,000	—	1,047,946,000	936,240,480	—	111,705,520	
957,081,524	—	957,081,524	845,875,981	—	111,205,543	
343,214,524	—	343,214,524	230,025,872	—	113,188,652	業務及び維持経営費
571,586,000	—	571,586,000	569,836,042	—	1,749,958	
11,354,000	—	11,354,000	15,089,310	—	△ 3,735,310	
30,927,000	—	30,927,000	30,924,757	—	2,243	共通経費負担金
90,364,476	—	90,364,476	90,364,476	—	0	
21,773,747	—	21,773,747	21,773,747	—	0	利息
10,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
24,664,400	—	24,664,400	24,664,400	—	0	
33,926,329	—	33,926,329	33,926,329	—	0	
0	—	0	0	—	0	
500,000	—	500,000	23	—	499,977	
500,000	—	500,000	23	—	499,977	
0	—	0	0	—	0	
0	—	0	0	—	0	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	13,126,000	—	13,126,000	—	—
第1項 出 資 金	2,126,000	—	2,126,000	—	—
一般会計 出 資 金	2,126,000	—	2,126,000	—	—
第2項 その 他 資 本 収 入	11,000,000	—	11,000,000	—	—
工 費 収 入	11,000,000	—	11,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
13,126,000	1,336,000	△ 11,790,000	
2,126,000	1,336,000	△ 790,000	
2,126,000	1,336,000	△ 790,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
11,000,000	0	△ 11,000,000	
11,000,000	0	△ 11,000,000	配水管布設工事収入等

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	719,138,000	—	—	719,138,000	160,049,460	—
第1項 建設改良費	582,383,000	—	—	582,383,000	160,049,460	—
施設費	575,295,000	—	—	575,295,000	160,049,460	—
建設費	7,088,000	—	—	7,088,000	—	—
第2項 他会計金	136,755,000	—	—	136,755,000	—	—
他借返 他会入計金	136,755,000	—	—	136,755,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 515,980,179円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
879,187,460	517,316,179	287,341,923	—	287,341,923	74,529,358	
742,432,460	380,561,606	287,341,923	—	287,341,923	74,528,931	
735,344,460	376,108,109	287,341,923	—	287,341,923	71,894,428	施設の建設改良費等
7,088,000	4,453,497	—	—	—	2,634,503	水源施設建設負担金
136,755,000	136,754,573	—	—	—	427	
136,755,000	136,754,573	—	—	—	427	水道事業会計への借 入金返還金

ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	824,460,681	営 業 収 益	799,672,923
供 給 費	211,419,265	給 水 収 益	799,556,763
減 価 償 却 費	569,836,042	受 託 工 事 収 益	116,160
資 産 減 耗 費	15,089,310	営 業 外 収 益	125,446,045
他 会 計 負 担 金	28,116,064	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,108,456
営 業 外 費 用	31,778,283	長 期 前 受 金 戻 入	123,567,083
支 払 利 息 及 び	21,773,747	雑 収 益	770,506
企 業 債 取 扱 諸 費		特 別 利 益	91
施 設 改 良 費	10,000,000	過 年 度 損 益 修 正 益	91
雑 支 出	4,536		
特 別 損 失	23		
過 年 度 損 益 修 正 損	23		
当 年 度 純 利 益	68,880,072		
計	925,119,059	計	925,119,059
前年度繰越利益剰余金	100,000,000		
その他未処分利益 剰余金変動額	10,000,000		
当年度未処分 利益剰余金	178,880,072		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 178,880,072円については、100,000,000円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越し、68,880,072円（当年度純利益相当額）を建設改良積立金に積立処分し、10,000,000円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分します。

才 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,470,571,222	固 定 負 債	6,057,656,026
有 形 固 定 資 産	5,500,239,672	他 会 計 借 入 金	5,981,241,445
土 地	149,644,690	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	5,981,241,445
建 物	532,921,248	引 当 金	76,414,581
構 築 物	10,403,070,883	退 職 給 付 引 当 金	24,090,088
機 械 及 び 装 置	2,706,631,484	修 繕 引 当 金	52,324,493
工具器具及び備品	4,728,600	流 動 負 債	228,476,511
建 設 仮 勘 定	29,826,028	他 会 計 借 入 金	137,233,633
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,326,583,261	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	137,233,633
無 形 固 定 資 産	9,970,331,550	未 払 金	84,882,771
水 利 権	134,623,899	前 受 金	4,192,221
ダ ム 使 用 権	9,750,968,741	引 当 金	2,011,892
庁 舎 利 用 権	95,978	賞 与 引 当 金	2,011,892
その他無形固定資産	84,642,932	そ の 他 流 動 負 債	155,994
流 動 資 産	2,657,004,646	繰 延 収 益	4,018,145,642
現 金 預 金	598,768,170	長 期 前 受 金	4,136,431,797
未 収 金	34,400,188	長期前受金収益化累計額	△ 118,286,155
運 用 金	2,000,000,000	資 本 金	7,493,581,039
前 払 金	21,100,000	剰 余 金	329,716,650
そ の 他 流 動 資 産	2,736,288	利 益 剰 余 金	329,716,650
		建設改良積立金	150,836,578
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,880,072
計	18,127,575,868	計	18,127,575,868

(3) 下水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	77,820,384,000	95,000,000	—
第1項 営業収益	70,696,343,000	—	—
下水道使用料	33,483,000,000	—	—
他会計負担金	34,658,297,000	—	—
受託工事収益	2,452,777,000	—	—
その他の営業収益	102,269,000	—	—
第2項 営業外収益	7,119,041,000	95,000,000	—
受取利息及び配当金	550,000	—	—
他会計負担金	209,348,000	—	—
他会計補助金	2,165,000	—	—
消費税及び 地方消費税還付金	718,256,000	95,000,000	—
長期前受金戻入	5,515,339,000	—	—
雑収益	673,383,000	—	—
第3項 特別利益	5,000,000	—	—
固定資産売却益	0	—	—
過年度損益修正益	5,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
77,915,384,000	76,060,912,072	△ 1,854,471,928	
70,696,343,000	69,074,305,406	△ 1,622,037,594	
33,483,000,000	32,475,921,195	△ 1,007,078,805	
34,658,297,000	34,610,728,685	△ 47,568,315	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度 処理費負担金
2,452,777,000	1,877,710,216	△ 575,066,784	
102,269,000	109,945,310	7,676,310	生産物売却代等
7,214,041,000	6,953,780,362	△ 260,260,638	
550,000	2,528,746	1,978,746	預金利息等
209,348,000	211,110,000	1,762,000	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及 事務費及び児童手当負担金
2,165,000	1,910,000	△ 255,000	水洗便所普及助成費補助金
813,256,000	517,261,170	△ 295,994,830	
5,515,339,000	5,549,133,221	33,794,221	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
673,383,000	671,837,225	△ 1,545,775	土地・建物使用料等
5,000,000	32,826,304	27,826,304	
0	22,477,653	22,477,653	
5,000,000	10,348,651	5,348,651	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の 規定 による 支出額
第1款 下水道経営費	76,562,384,000	95,000,000	—	—	—
第1項 営業費用	68,601,349,000	—	—	—	—
下水管費	6,291,569,000	—	—	183,754,653	—
処理場費	7,845,091,000	—	—	7,014,429	—
汚泥処理場費	5,253,592,000	—	—	—	—
ポンプ所費	2,992,795,000	—	—	—	—
受託工事費	2,864,543,000	—	—	△ 183,754,653	—
総係費	2,232,527,000	—	—	△ 7,014,429	—
減価償却費	38,260,671,000	—	—	—	—
資産減耗費	1,196,338,000	—	—	—	—
他会計負担金	1,664,223,000	—	—	—	—
第2項 営業外費用	7,921,035,000	95,000,000	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,242,802,000	—	—	—	—
水洗便所費	87,200,000	—	—	—	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,590,033,000	95,000,000	—	—	—
雑支出	1,000,000	—	—	—	—
第3項 特別損失	30,000,000	—	—	—	—
過年度損益 修正損	30,000,000	—	—	—	—
第4項 予備費	10,000,000	—	—	—	—
予備費	10,000,000	—	—	—	—

(単位 円、税込)

額			決 算 額	公 業 26 の に る 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 の 額	合 計				
76,657,384,000	—	76,657,384,000	74,469,436,981	7,326,000	2,180,621,019	
68,601,349,000	—	68,601,349,000	66,975,707,465	7,326,000	1,618,315,535	
6,475,323,653	—	6,475,323,653	6,465,141,505	—	10,182,148	下水管の維持管理費
7,852,105,429	—	7,852,105,429	7,276,925,199	—	575,180,230	下水処理施設の維持管理費
5,253,592,000	—	5,253,592,000	4,780,889,761	—	472,702,239	汚泥処理施設の維持管理費
2,992,795,000	—	2,992,795,000	2,747,843,549	7,326,000	237,625,451	ポンプ施設の維持管理費
2,680,788,347	—	2,680,788,347	2,173,449,281	—	507,339,066	
2,225,512,571	—	2,225,512,571	2,013,817,052	—	211,695,519	経営管理費
38,260,671,000	—	38,260,671,000	38,320,391,431	—	△ 59,720,431	
1,196,338,000	—	1,196,338,000	1,544,108,001	—	△ 347,770,001	
1,664,223,000	—	1,664,223,000	1,653,141,686	—	11,081,314	共通経費負担金
8,016,035,000	—	8,016,035,000	7,479,089,719	—	536,945,281	
5,242,802,000	—	5,242,802,000	5,054,925,781	—	187,876,219	利息及び手数料等
87,200,000	—	87,200,000	39,553,394	—	47,646,606	水洗便所普及費
2,685,033,000	—	2,685,033,000	2,384,610,544	—	300,422,456	
1,000,000	—	1,000,000	0	—	1,000,000	
30,000,000	—	30,000,000	14,639,797	—	15,360,203	
30,000,000	—	30,000,000	14,639,797	—	15,360,203	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	30,478,315,000	1,956,000,000	32,434,315,000	16,923,502,000	—
第1項 企業債	20,500,000,000	1,049,000,000	21,549,000,000	13,759,000,000	—
下水道事業債	20,500,000,000	1,049,000,000	21,549,000,000	13,759,000,000	—
第2項 国庫補助金	8,500,000,000	907,000,000	9,407,000,000	3,164,502,000	—
国庫補助金	8,500,000,000	907,000,000	9,407,000,000	3,164,502,000	—
第3項 その他の収入	1,461,098,000	—	1,461,098,000	—	—
工費収入	1,460,575,000	—	1,460,575,000	—	—
固定資産 売却却代	523,000	—	523,000	—	—
第4項 水洗便所改造資金 貸付事業収入	17,217,000	—	17,217,000	—	—
企業債	7,000,000	—	7,000,000	—	—
他会計借入金	4,700,000	—	4,700,000	—	—
貸付金返還金	5,517,000	—	5,517,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
49,357,817,000	32,574,851,512	△ 16,782,965,488	
35,308,000,000	24,259,000,000	△ 11,049,000,000	
35,308,000,000	24,259,000,000	△ 11,049,000,000	建設改良費にあてる起債
12,571,502,000	7,169,932,099	△ 5,401,569,901	
12,571,502,000	7,169,932,099	△ 5,401,569,901	建設改良費にあてる補助金
1,461,098,000	1,139,588,913	△ 321,509,087	
1,460,575,000	1,128,015,538	△ 332,559,462	関連工事費収入等
523,000	11,573,375	11,050,375	
17,217,000	6,330,500	△ 10,886,500	
7,000,000	0	△ 7,000,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
4,700,000	4,163,000	△ 537,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
5,517,000	2,167,500	△ 3,349,500	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	70,326,905,000	1,956,000,000	—	72,282,905,000	19,192,795,077	—
第1項 建設改良費	41,271,837,000	1,956,000,000	—	43,227,837,000	19,192,795,077	—
施設費	266,259,000	—	—	266,259,000	122,349,394	—
拡張費	41,000,000,000	1,956,000,000	—	42,956,000,000	19,070,445,683	—
リース資産 購入費	5,578,000	—	—	5,578,000	—	—
第2項 償 還 金	29,041,528,000	—	—	29,041,528,000	—	—
企業債金	29,041,528,000	—	—	29,041,528,000	—	—
第3項 水洗便所改造 資金貸付事業費	13,540,000	—	—	13,540,000	—	—
貸 付 金	8,840,000	—	—	8,840,000	—	—
他会計借入金 返 還 金	4,700,000	—	—	4,700,000	—	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 699,320,000円を除く。）が、繰越工事資金 1,160,128,000円及び留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
91,475,700,077	66,964,476,099	21,968,297,430	—	21,968,297,430	2,542,926,548	
62,420,632,077	37,915,771,375	21,968,297,430	—	21,968,297,430	2,536,563,272	
388,608,394	201,904,006	20,900,000	—	20,900,000	165,804,388	固定資産の取得 費等
62,026,445,683	37,708,290,681	21,947,397,430	—	21,947,397,430	2,370,757,572	下水道施設の建 設事業費
5,578,000	5,576,688	—	—	—	1,312	情報システム機 器のリース料
29,041,528,000	29,041,527,724	—	—	—	276	
29,041,528,000	29,041,527,724	—	—	—	276	
13,540,000	7,177,000	—	—	—	6,363,000	
8,840,000	3,014,000	—	—	—	5,826,000	水洗便所改造資 金等貸付金
4,700,000	4,163,000	—	—	—	537,000	

資本的支出額に不足する額35,088,098,087円（水洗便所改造資金貸付事業収支を除く。）は、

ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	65,098,715,857	営 業 収 益	65,954,790,319
下 水 管 費	5,998,135,924	下 水 道 使 用 料	29,524,489,239
処 理 場 費	6,842,704,710	他 会 計 負 担 金	34,610,728,685
汚 泥 処 理 場 費	4,374,968,750	受 託 工 事 収 益	1,719,549,470
ポ ン プ 所 費	2,562,293,549	そ の 他 の 営 業 収 益	100,022,925
受 託 工 事 費	1,986,778,459	営 業 外 収 益	6,397,024,492
総 係 費	1,965,259,977	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,528,746
減 価 償 却 費	38,320,391,431	他 会 計 負 担 金	211,110,000
資 産 減 耗 費	1,544,108,001	他 会 計 補 助 金	1,910,000
他 会 計 負 担 金	1,504,075,056	長 期 前 受 金 戻 入	5,549,133,221
営 業 外 費 用	5,678,178,923	雑 収 益	632,342,525
支 払 利 息 及 び		特 別 利 益	29,928,851
企 業 債 取 扱 諸 費	5,048,876,868	固 定 資 産 売 却 益	20,434,230
水 洗 便 所 費	39,368,471	過 年 度 損 益 修 正 益	9,494,621
雑 支 出	589,933,584		
特 別 損 失	13,373,791		
過 年 度 損 益 修 正 損	13,373,791		
当 年 度 純 利 益	1,591,475,091		
計	72,381,743,662	計	72,381,743,662
そ の 他 未 処 分 利 益			
剰 余 金 変 動 額	1,360,000,000		
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	2,951,475,091		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 2,951,475,091円については、1,591,475,091円（当年度純利益相当額）を建設改良積立金に積立処分し、1,360,000,000円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分します。

才 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円、税抜)

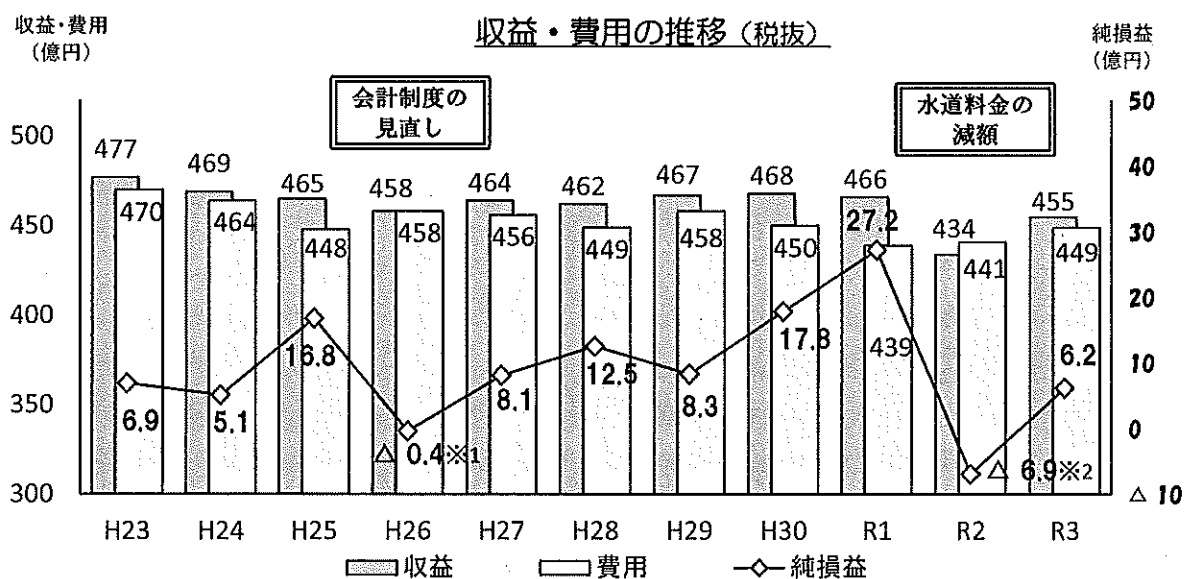
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,028,392,908,227	固 定 負 債	407,862,293,086
有 形 固 定 資 産	1,026,706,127,650	企 業 債	403,358,217,415
土 地	50,826,359,185	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	403,358,217,415
建 物	92,136,702,712	リ ー ス 債 務	275,184
構 築 物	1,415,400,961,560	引 当 金	4,503,800,487
機 械 及 び 装 置	318,974,004,838	退職給付引当金	4,503,800,487
車 両 運 搬 具	284,703,262	流 動 負 債	41,878,989,040
工具器具及び備品	627,673,945	企 業 債	28,332,062,308
リ ー ス 資 産	20,654,400	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,332,062,308
建 設 仮 勘 定	54,416,705,656	リ ー ス 債 務	2,305,368
減価償却累計額	△ 905,981,637,908	未 払 金	11,832,594,318
無 形 固 定 資 産	1,297,595,577	前 受 金	1,136,340,906
地 上 権	1,580,000	引 当 金	346,307,822
庁 舎 利 用 権	280,294,125	賞 与 引 当 金	346,307,822
施 設 利 用 権	862,619,662	そ の 他 流 動 負 債	229,378,318
その他無形固定資産	153,101,790	繰 延 収 益	154,449,170,821
投 資	389,185,000	長 期 前 受 金	212,362,796,679
投資有価証券	310,000,000	長期前受金収益化累計額	△ 57,913,625,858
長 期 貸 付 金	1,715,000	資 本 金	454,097,859,023
そ の 他 投 資	77,470,000	剰 余 金	10,979,856,122
流 動 資 産	40,875,259,865	資 本 剰 余 金	5,503,133,162
現 金 預 金	23,113,981,680	受贈財産評価額	726,133,162
未 収 金	4,991,812,666	国 庫 補 助 金	4,777,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 12,826,248	利 益 剰 余 金	5,476,722,960
短 期 貸 付 金	2,166,000	建設改良積立金	2,525,247,869
運 用 金	7,000,000,000	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,951,475,091
前 払 費 用	2,061,488		
前 払 金	5,754,500,000		
そ の 他 流 動 資 産	23,564,279		
計	1,069,268,168,092	計	1,069,268,168,092

4 経営概況

(1) 水道事業

ア 経営状況

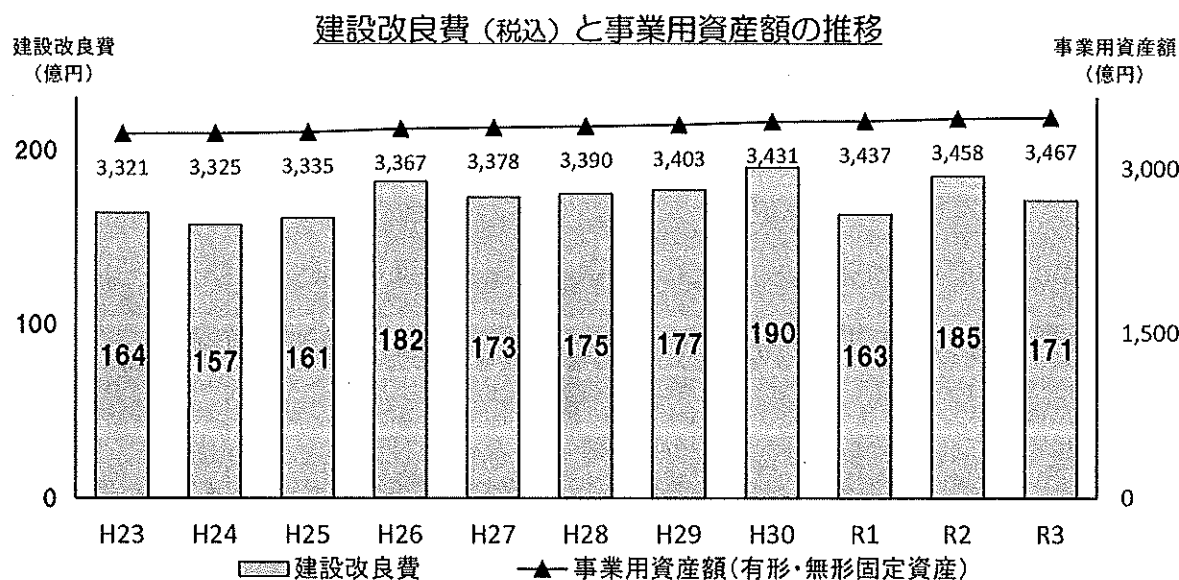
収益面では、総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は減少傾向となつていますが、令和3年度は、水道料金の減額を実施した前年度に比べ増収となりました。費用面では、維持管理費が増加した一方で、人件費や企業債の支払利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。



※1 不発弾発見による工事の遅れに伴い、費用が25年度から26年度に繰り延べられたことによるものです。

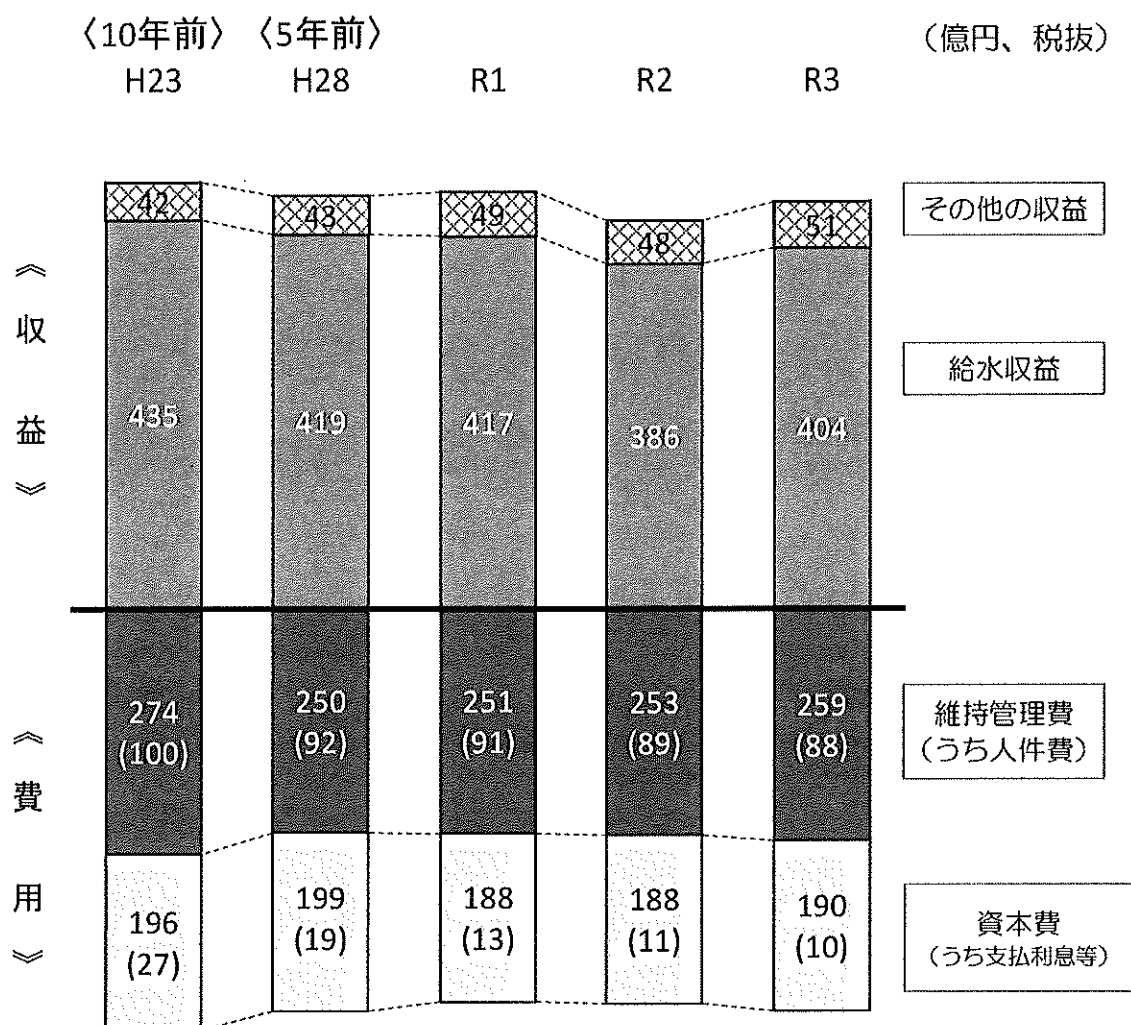
※2 水道料金の基本料金の減額を実施したことによるものです。

建設改良事業では、老朽化した基幹施設や配水管の計画的な更新を実施するとともに、南海トラフ地震を見据え、耐震化等の地震対策を進めています。



イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、給水収益とその他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設改良事業の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 給水収益について

給水収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にある中、令和3年度は、水道料金の減額（影響額約20億円）を実施した前年度に比べ、約17億5千万円の増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい状況が続いています。なお、有収水量は、新型コロナウイルス感染

症の影響などにより、前年度と比較して「居住用」は約 304 万 m³、1.5%減少した一方で、「居住用以外」は約 28 万 m³、0.5%増加し、合計で約 276 万 m³、1.1%の減少となりました。

給水収益と有収水量の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
給水収益 (億円)	435	419	417	386	404
居住用	228	227	231	230	242
居住用以外	207	192	186	156	162
有収水量 (百万m ³)	267	262	262	264	261
居住用	192	193	196	207	204
居住用以外	75	69	66	57	57

② 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年では、営業センター等・管路センターの業務執行体制の見直し、浄水場管理体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
年度末総職員数(人)	1,328	1,292	1,228	1,224	1,219
総人件費(億円)	111	102	102	100	99
うち、損益勘定人件費(億円)	100	92	91	89	88

③ 支払利息等について

支払利息等は、企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により、減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
支払利息等(億円)	27	19	13	11	10
うち、企業債に関する支払利息等(億円)	19	15	10	9	8
企業債残高(億円)	974	913	857	827	787
平均利率(%)	1.94	1.46	1.06	0.95	0.85

ウ 純利益の使途

水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益の確保に努めています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金として積み立ててきており、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立ててきました。

令和3年度の純利益約6億2千万円は、令和4年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和5年度以降に使用する予定です。

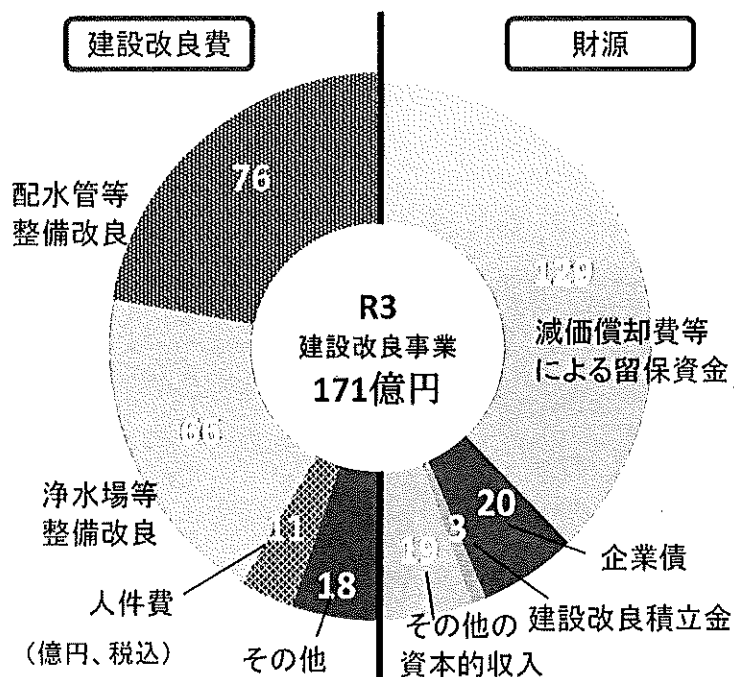
純利益とその使途

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
純利益(億円)	6.9	5.1	16.8	△ 0.4	8.1	12.5	8.3	17.8	27.2	△ 6.9	6.2
使 途											
建設改良財源	6.9	5.1	16.4		8.1	12.5	8.3	17.8	20.3		6.2
純損失の補填			0.4						6.9		

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業にかかる費用と財源

令和3年度の建設改良事業にかかる費用と財源は、下図のようになります。図の左側は建設改良事業にかかる費用の内訳、右側はその財源構成を示しています。



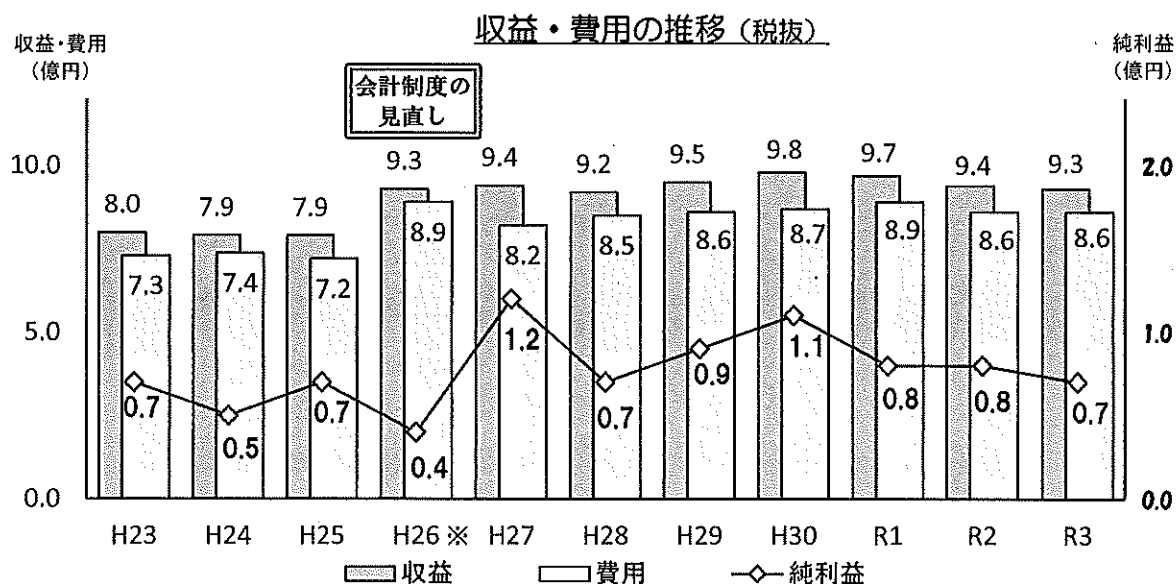
建設改良事業については、浄水場等の基幹施設や配水管等における老朽化対策や地震対策を計画的に進めました。

財源については、減価償却費等により留保される資金、企業債による長期借入金及び建設改良積立金等で賄っています。

(2) 工業用水道事業

ア 経営状況

給水収益（工業用水道料金）はほぼ横ばいとなっており、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。



イ 給水収益について

10 年前と比較すると、給水事業所数は増加したものの、給水量及び給水収益はほぼ横ばいで推移しています。

給水収益と給水量、給水事業所の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
給水収益 (億円)	8.0	8.0	8.1	8.0	8.0
給水量 (万㎡)	2,289	2,255	2,325	2,309	2,293
事業所数 (事業所)	109	115	114	111	112

ウ 純利益の使途

工業用水道事業では、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金などに積み立ててきており、建設改良事業や徳山ダム建設事業費の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和3年度の純利益約7千万円は、令和4年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和5年度以降に使用する予定です。

純利益とその使途

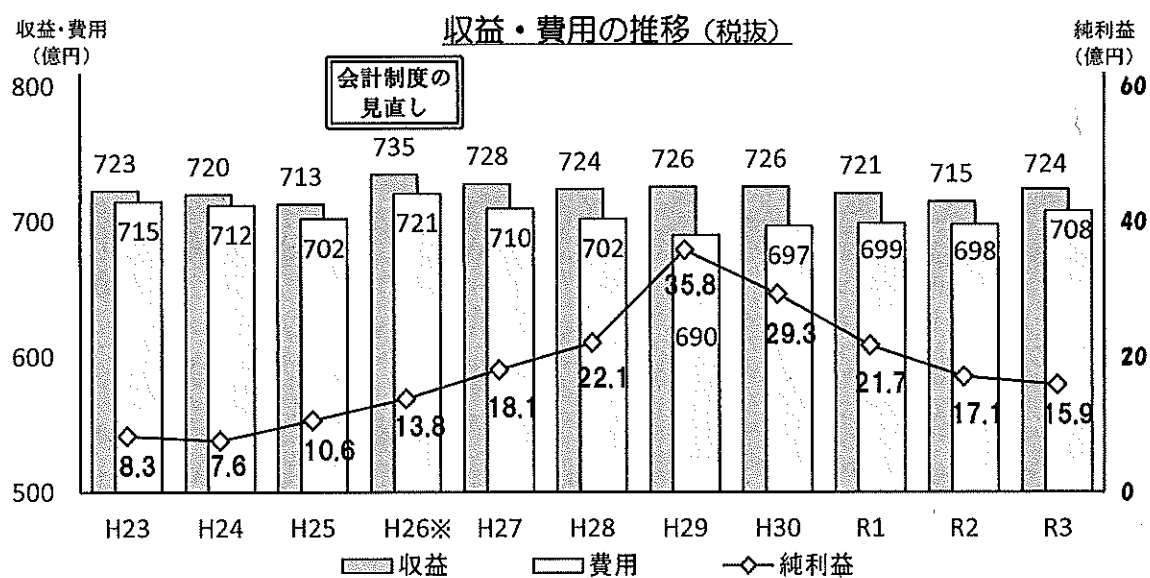
区 分		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
純利益(億円)		0.7	0.5	0.7	0.4	1.2	0.7	0.9	1.1	0.8	0.8	0.7
使 途	建設改良財源	0.4	0.5	0.7	0.4	0.2	0.7	0.9	1.1	0.8	0.8	0.7
	水源施設等償還財源	0.3										

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(3) 下水道事業

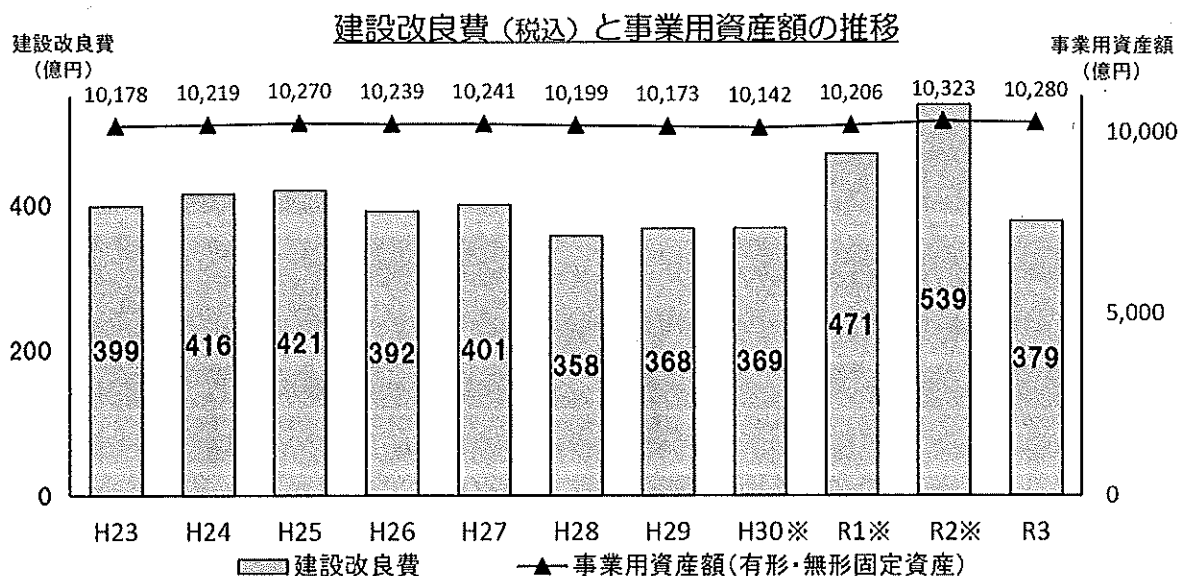
ア 経営状況

収益面では、下水道使用料は減少傾向となっている一方で、雨水処理費負担金等は増加したため、前年度に比べ増収となりました。費用面では、維持管理費が増加した一方で、人件費や企業債の支払利息等の費用を抑制することで純利益を確保しています。



※会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しました。

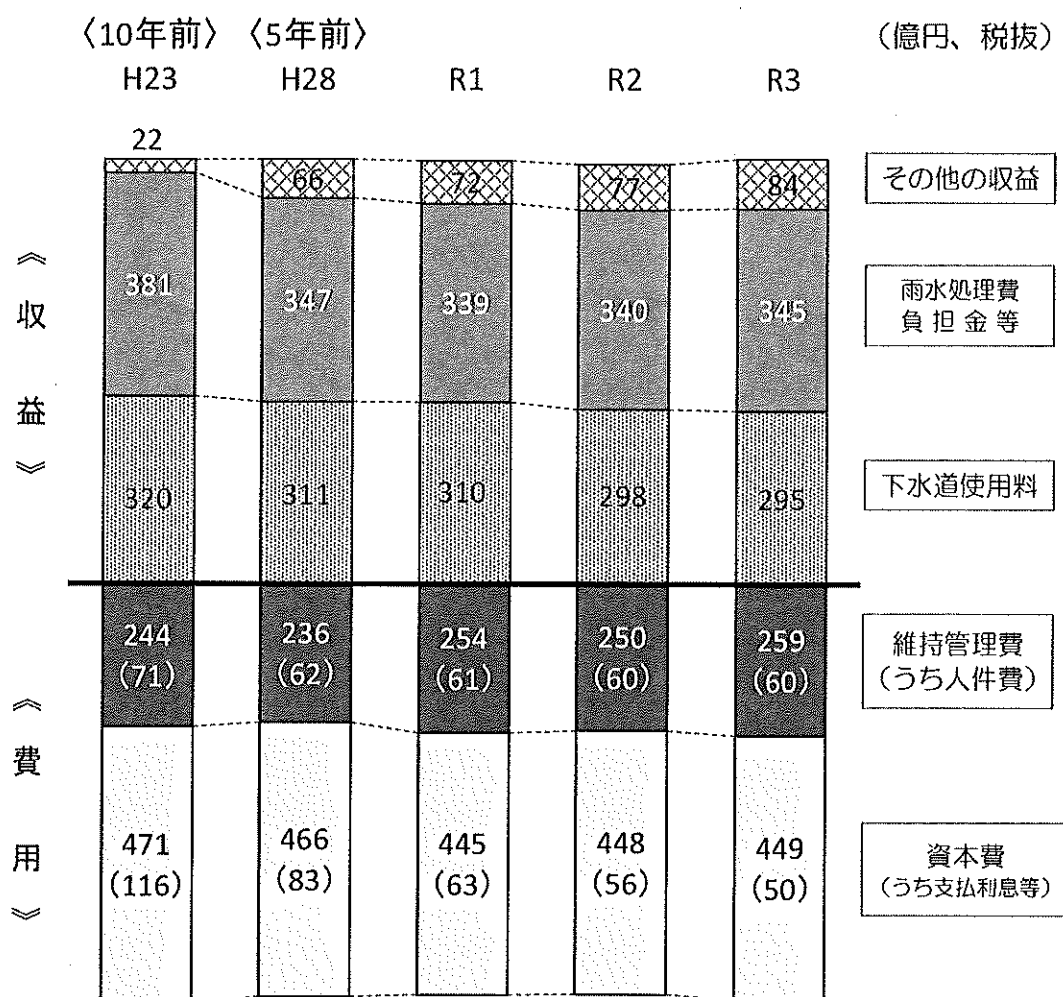
建設改良事業では、老朽化した基幹施設や下水管の計画的な更新を実施するとともに、南海トラフ地震を見据え、耐震化等の地震対策を進めています。また、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上の取り組みなどを進めています。



※国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策により建設改良費が大きく増加しました。

イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、下水道使用料と雨水処理費負担金等、その他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設改良事業の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 下水道使用料について

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にある中、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度と比較して約2億3千万円の減収となり、厳しい状況が続いています。なお、有収水量は、前年度と比較して「水道汚水」は約273万 m^3 、1.1%減少した一方で、「水道以外汚水」はほぼ横ばいで、合計で約273万 m^3 、1.1%の減少となりました。

下水道使用料と有収水量の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
下水道使用料 (億円)	320	311	310	298	295
水道汚水	287	276	275	267	264
水道以外汚水	33	35	35	31	31
有収水量 (百万㎡)	261	257	258	258	255
水道汚水	246	241	242	244	241
水道以外汚水	15	16	16	14	14

② 雨水処理費負担金等について

雨水の排除に要する経費は、雨水公費・汚水私費の原則に基づき、一般会計から雨水処理費負担金等として繰入れています。

10年前と比較すると、経費節減に努めたことなどにより雨水処理費負担金は減少していますが、雨水貯留施設の建設等を行っている緊急雨水整備事業の進展に伴い、緊急雨水整備事業費負担金は増加しています。

雨水処理費負担金等の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
雨水処理費負担金等 (億円)	381	347	339	340	345
雨水処理費負担金	355	314	304	305	310
緊急雨水整備事業費負担金	26	33	35	35	35

③ 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年は汚泥処理場やポンプ所の運転管理の委託化や、管路センター業務執行体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
年度末総職員数(人)	1,052	972	934	933	929
総人件費(億円)	90	79	79	79	78
うち、損益勘定人件費(億円)	71	62	61	60	60

④ 減価償却費等について

老朽化した基幹施設や下水管の更新、耐震化等の地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上の取り組みなどのために、下水道事業では多くの建設投資を続けており、建設改良事業が進むことで減価償却費も増加しています。

減価償却費等と償却資産の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
減価償却費等(億円)	355	383	382	391	399
減価償却費	340	361	371	376	383
資産減耗費	15	22	11	15	16
償却資産(億円)	9,162	9,172	9,327	9,319	9,228

(注) 償却資産は、減価償却しない土地と供用開始前の資産を除く有形固定資産及び無形固定資産です。

⑤ 支払利息等について

支払利息等は、企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
支払利息等(億円)	116	83	63	56	50
企業債残高(億円)	5,039	4,585	4,430	4,365	4,317
平均利率(%)	2.17	1.68	1.30	1.18	1.07

ウ 純利益の使途

下水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金として積み立ててきており、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立ててきました。

令和3年度の純利益約15億9千万円は、令和4年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和5年度以降に使用する予定です。

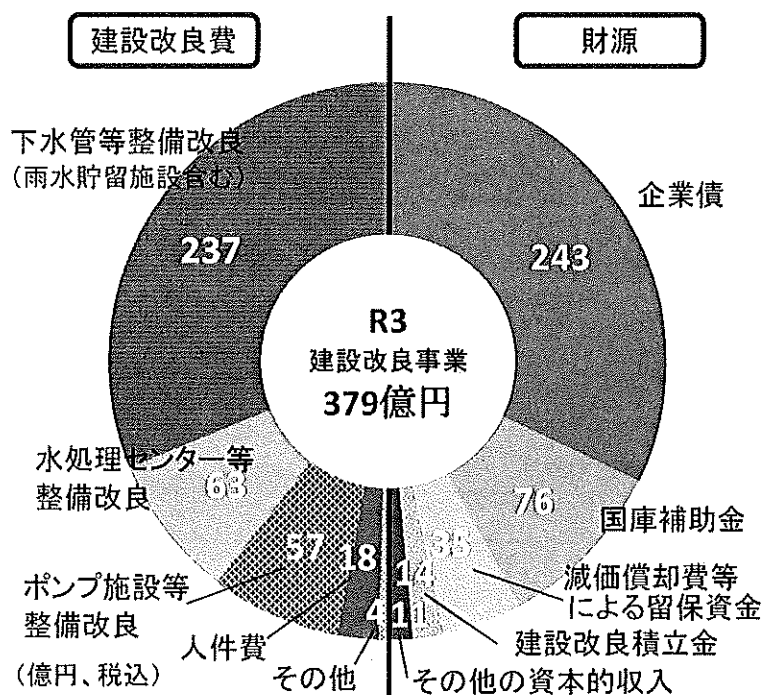
純利益とその使途

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
純利益(億円)	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	21.7	17.1	15.9
使途 建設改良財源	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	21.7	17.1	15.9

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業にかかる費用と財源

令和3年度の建設改良事業にかかる費用と財源は、下図のようになります。図の左側は建設改良事業にかかる費用の内訳、右側はその財源構成を示しています。



建設改良事業については、下水管や水処理センターなどの基幹施設の老朽化対策や地震対策を計画的に進めました。

また、雨水貯留施設の建設等による浸水対策に加え、未整備地域への下水道整備や合流式下水道の改善、高度処理の導入等による水環境の向上の取り組みを進めました。

財源については、企業債による長期借入金、補助事業に対する国庫補助金及び減価償却費等により留保される資金等で賄っています。

5 主な施策・事業

上下水道局では、「名古屋市上下水道経営プラン2028」の3つの基本方針に沿って、さまざまな施策・事業を展開し、効率的かつ計画的に事業を推進しています。

基本方針	施策	頁
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	… 46
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	… 52
	(3) 災害対応力の強化	… 54
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	… 56
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の 形成	… 58
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	… 61
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	… 63
	(8) 広域連携・国際協力の推進	… 64

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化

水道

事業費 74億1,720万円(②の事業費を含む)

- 本市の水道事業は、大正3年(1914年)の給水開始より100年以上が経過し、昭和40年代から50年代にかけて整備された施設が多く、老朽化が進行しており、今後、更新時期が集中することが見込まれます。

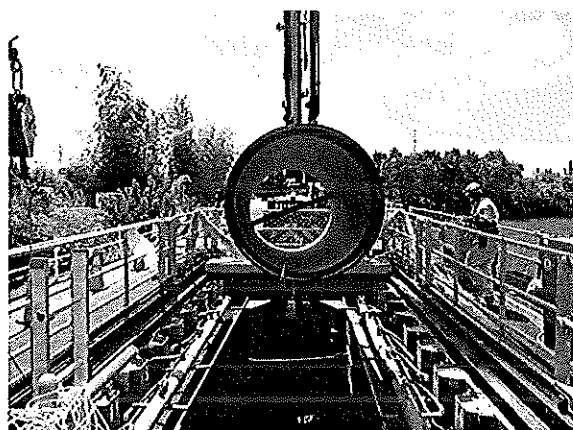
浄水場などの水道基幹施設については、「第5次水道基幹施設整備事業」(令和元～5年度)に基づき、老朽化した施設の更新を実施するとともに、地震発生時においても水道水の供給を確保するため、耐震化を計画的に進めています。また、災害時における貯留機能を確保するため、配水池などの耐震化を進めています。

令和3年度については、朝日系導水路B管や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び耐震化を実施しました。

主な整備施設

【朝日系導水路B管の更新】

朝日取水場から大治浄水場までの朝日系導水路3条のうちB管について、耐震性を確保するために更新を行っています。

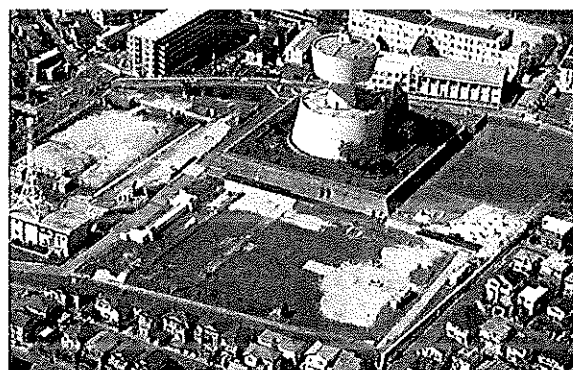


朝日系導水路B管の更新

【鳴海配水場の整備】

鳴海配水場2号配水池について、耐震性を確保するために更新を進めています。

令和3年度は2号配水池更新に伴う管路の移設などを行いました。



鳴海配水場

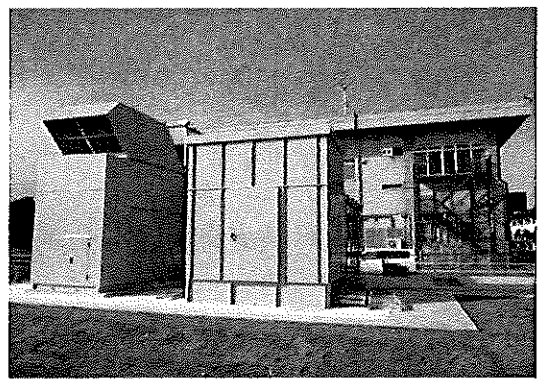
- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場等に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めています。

令和3年度については、朝日取水場や鳴海配水場などにおいて、整備を実施しました。

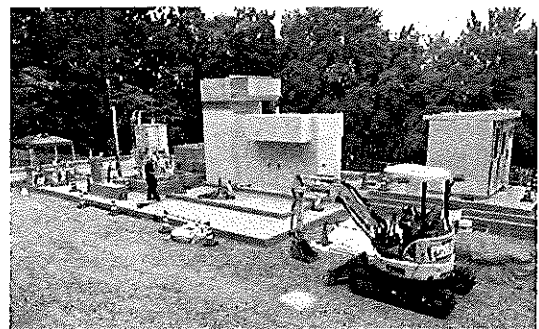
主な整備施設

【非常用発電設備の整備】

朝日取水場、平和公園配水場及び志段味配水場において、非常用発電設備の整備を行い、朝日取水場及び志段味配水場については、令和3年度に整備が完了しました。



朝日取水場非常用発電設備の整備



平和公園配水場非常用発電設備の整備

【鳴海配水場燃料貯蔵槽の増強】

非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるように、燃料貯蔵槽の増強を行っています。

- ・ 河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある大治浄水場について、さらなる耐水化を進めています。

③配水管の更新及び耐震化

水道

事業費 137億8,680万円

- 配水管については、「第5次配水管網整備事業」（令和元～5年度）に基づき、老朽管の更新と耐震化を進めています。

計画では、平成30年度末時点の配水管延長8,399kmについて、令和元～5年度の5年間で510kmの配水管整備を予定しており、これに基づいて老朽管の更新と耐震化を進めています。

第5次配水管網整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
整備延長 (km)	510.0	102.9	102.3	102.0	102.0	102.0

- 災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について優先的に耐震化を進めており、令和元年度からは指定避難所などの防災拠点へ至る配水管の耐震化を進めています。

防災拠点へ至る配水管の耐震化の実施状況及び計画（第5次配水管網整備事業の内数）

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
整備延長 (km)	25.1	6.3	5.1	5.4	5.0	3.3

④工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 2億9,736万円

- 工業用水道の安定供給のため、辰巳浄水場などの老朽化した施設や配水管の更新を行い、耐震性を強化しています。

令和3年度実績

配水管整備延長 0.6km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 101億8,600万円(⑥の事業費を含む)

- 本市の下水道事業は、大正元年（1912年）に供用を開始し、現在運用している水処理センター、ポンプ所、汚泥処理場の多くは、高度経済成長期に集中して整備されたものとなっています。これらの施設が今後改築需要のピークを迎えるため、事業費の平準化に配慮しながら計画的に改築を進める必要があります。

また、巨大地震や集中豪雨などの災害への対応や下水道の放流先である河川等や伊勢湾の水環境の向上を目的とした高度処理の導入、合流式下水道の改善など、施設の機能を向上させていく必要があります。

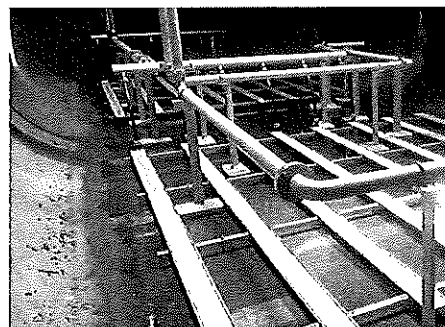
現在は、「第2次下水道基幹施設整備計画」（令和元～5年度）に基づき、耐震化などの機能の向上を図りながら計画的に改築を進めています。

令和3年度については、鳴海水処理センターをはじめとする老朽化した設備の改築等を実施しました。

主な整備施設

【鳴海水処理センターの設備改築】

耐用年数を経過した散気装置を、超微細な気泡を発生する散気装置へ更新しています。



鳴海水処理センターの
超微細気泡散気装置

- 水処理センターについて、再構築するための基本方針とともに、堀留水処理センター等の廃止を含む中南部グループ再構築事業の方針を策定しました。

⑥下水道基幹施設の停電対策及び耐水化

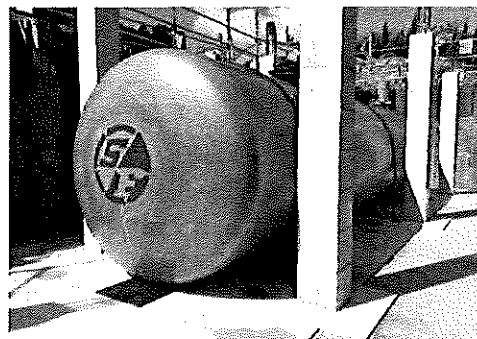
下水道

- 長時間の停電時にも汚水処理機能を確保するため、水処理センターの非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるよう停電対策を進めています。

令和3年度については、守山水処理センターにおいて整備を実施しました。

- 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センター及びポンプ所の機能を確保するため、さらなる耐水化を進めています。

令和3年度については、鳴海水処理センターの耐水化を完了しました。また、名城水処理センターの耐水化を進めています。



守山水処理センターの
燃料備蓄タンク増設

- 下水管については、「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、老朽化した下水管の改築及び重要な下水管の耐震化を進めています。
計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で225kmの管路改築を予定しており、古いコンクリート管や調査の結果不良と判定された下水管などの改築を進めています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
改築延長（km）	225.0	43.7	45.4	45.5	45.0	45.0
（うち重要な下水管）	（50.0）	（10.7）	（11.3）	（10.6）	（10.0）	（10.0）

- 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めています。

マンホールの浮上防止対策の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
マンホール（箇所）	6,500	1,308	1,313	1,315	1,300	1,300

（注）液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールについては令和2年度に完了し、引き続き、区域内のその他のマンホールについて対策を進めています。

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、陥没の主な原因となっている取付管（宅地内と下水本管をつなぐ管）について、改良を進めています。

取付管改良の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
取付管改良（箇所）	60,000	13,308	12,440	13,469	12,000	12,000

- 名古屋市総合排水計画に基づき、1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水のおおむね解消を目指して下水道施設の整備を進めています。

名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に進めています。また、既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせたポンプ設備の増強などを進めています。

主な整備施設

【名古屋中央雨水調整池の整備】

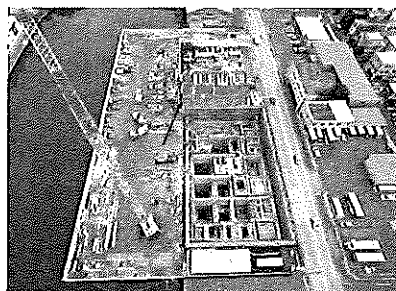
中川運河上流地域の浸水対策として、雨水調整池の整備を行っています。



名古屋中央雨水調整池の整備

【広川ポンプ所の整備】

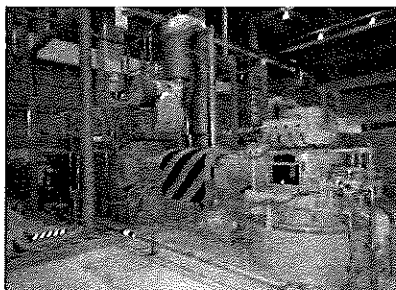
名古屋中央雨水調整池などに集めた雨水を中川運河へ排水するポンプ所を建設しています。



広川ポンプ所の整備

【三階橋ポンプ所の能力増強】

改築・更新にあわせた雨水ポンプの能力増強を行っています。



三階橋ポンプ所の能力増強

緊急雨水整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画	R3までの実施状況			
		完 了			工事中
		～R2	R3	計	
雨水調整池の建設 (箇所)	49	46	1	47	1
雨水ポンプ増強等 (箇所)	16	15	0	15	1
管きよの増強 (地域数)	40	39	0	39	1

施策（２）施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理

水道

- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、計画的な点検を行い、適切に管理しました。配水池については、目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施しました。また、配水塔についてはドローンを利用した点検を実施しました。

令和３年度実績

配水池の点検・清掃 １池

配水塔の点検 １塔

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- ・ 管路におけるバルブ等の付属設備については、計画的な点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図りました。

②配水管の維持管理

水道

- ・ 「第６次配水維持管理作業計画」に基づき、配水管及び付属設備の点検や修繕を実施しました。
- ・ 軌道上下の配水管及び老朽幹線について計画的に漏水調査を行いました。また、新たな漏水探知器の調査・研究を行いました。



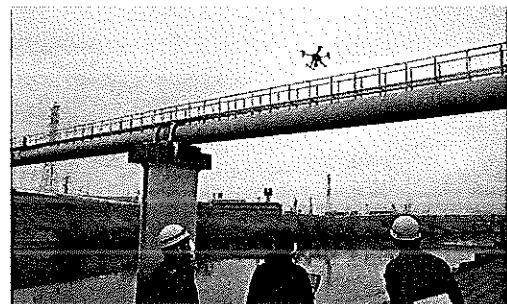
新たな漏水探知器

- ・ 応急給水管路をはじめ、耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えました。

令和３年度実績

地震に強い消火栓への取替 １３３個

- ・ 目視が困難な場所での点検を行うため、ドローンによる水管橋の点検を試行しました。



ドローンを活用した水管橋の点検

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- 土木・建築構造物については、施設の長寿命化を図るため、新築又は改築後40年経過している施設において最初沈殿池などのコンクリート構造物の詳細点検など計画的な点検と修繕を実施しました。

令和3年度実績

コンクリート構造物の詳細点検 3 池

- 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行いました。

④下水管の維持管理

下水道

- 「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、建設後50年を経過した下水管の調査を進めています。
計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で600kmを調査する予定としています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
調査延長 (km)	600.0	133.8	128.5	127.9	120.0	120.0

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、レーダーで道路下の空洞調査を実施するほか、陥没の主な原因となっている取付管についてテレビカメラで調査しています。



空洞調査

空洞調査及び取付管調査の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画
空洞調査 (km)	700.0	150.4	148.4	153.9	140.0	140.0
取付管調査 (箇所)	128,100	27,700	29,918	32,835	23,700	23,700

施策（３）災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道

下水道

- ・ 地域主催の防災訓練において、応急給水施設の説明等を実施しました。また、イベント等の機会を捉え、応急給水施設等に関するPRを行うとともに、災害時に地域のみなさまに開設していただく地下式給水栓の操作講習会を実施しました。
- ・ 上下水道局主催の防災訓練において、退職者協力制度登録者と近隣の営業センター等で、情報伝達訓練を実施しました。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じて飲料水の備蓄について啓発を行いました。また、応急給水施設及び地下式給水栓の紹介や飲料水の備蓄など、大規模災害に備えお客さまに実施していただきたい事項を中心にまとめたリーフレットを配布しました。

②応急活動体制の強化

水道

下水道

- ・ 職員の災害対応力の向上を図るため、事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施しました。
- ・ 他都市との相互の応援活動を円滑かつ確実に実施できるよう、京都市上下水道局、横浜市水道局及び新潟市水道局と合同防災訓練や技術交流会を実施するとともに、横浜市水道局と職員の相互派遣を実施しました。
- ・ 仮設給水栓を寄託している名古屋市指定水道工事店協同組合及び名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）と、仮設給水栓の設置等による応急給水訓練を実施しました。
- ・ 民間企業や団体との応援協定を拡充するため、一般社団法人名古屋建設業協会との間で「災害時における応急対策の協力に関する協定書」を締結しました。
- ・ 給水タンク（積載用）から加圧して給水するためのポンプを４基増やすことで、応急給水体制を強化しました。



給水タンク（積載用）の加圧化

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、市民・事業者に対しては、イベント等の機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発を図りました。また、住宅の新築等を検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知を実施しました。さらに、市民・事業者の雨水流出抑制への取り組みを一層推進するため、助成制度を含めた取り組みに対するインセンティブの検討を進めました。
- ・ イベント等の機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発を図りました。
- ・ 洪水・内水ハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の情報提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発を図りました。また、内水氾濫により人的被害が発生するおそれがある地下街を有する区域における下水道の水位情報を提供するため、関係局と連携して水位計の設置を進めました。

基本方針 2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４）良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上

水道

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖等の定期的な水質調査を行いました。また、豪雨等による水源水質の悪化時には、必要に応じて活性炭を注入するなど、浄水処理を強化しました。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図りました。
- ・ 水源水質異常時において汚染物質の流入地点から上下水道局施設に至るまでの流達時間等の予測精度を高めるために、流達予測シミュレーションの改良を行いました。

②水道水の品質管理

水道

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行いました。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を実施しました。

令和３年度実績

急速ろ過池のろ床更生 ８池

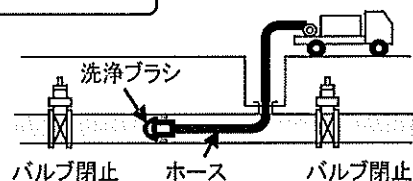
- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを実施しました。

令和３年度実績

配水池清掃 １池

配水管内クリーニング 23km

配水管内クリーニング工事



- ・ 新鮮な水道水を利用できるよう、窓口での設計相談時や貯水槽水道※の点検時などお客さまと接する機会を捉え、直結給水のメリットをPRしました。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置を実施することで、直結給水への切替えを促しました。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

- ・ 全小規模貯水槽水道を対象に、点検・指導を実施しました。また、令和２年度の点検・指導において改善を働きかけた施設につき、改善状況を確認しました。

令和３年度実績

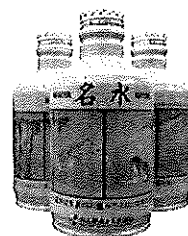
点検・指導件数 3,576件

改善状況の確認 365件

③安心・安全でおいしい水道水のPR

水道

- 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのなごやのおいしい水道水PR用「名水」を各種会議等で配布することで、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRしました。



なごやのおいしい水道水
PR用「名水」

- 集客力の高い観光施設等において、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRするため、マイボトル対応冷水機を名古屋港水族館及びオアシス21に設置する準備を進めました。

④木曽三川流域連携の推進

水道

- 木曽三川流域自治体連携会議構成自治体間で、流域の現状把握及び意見交換などを行う「第10回木曽三川流域自治体サミットin桑名市」や「木曽三川流域自治体連携課長会議」を開催しました。
- 水処理等に関する情報交換を行う「木曽川（飛驒川）水系水処理ネットワーク会議」を開催しました。
- 水環境保全への理解を深めるため、水源地の保全活動などを体験する「木曽川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施しました。また、子ども青少年局と連携し、ひとり親家庭の子ども達を対象とした「サマーとりっぷin木祖村」を実施しました。



サマーとりっぷin木祖村

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

下水道

事業費 19億6,600万円

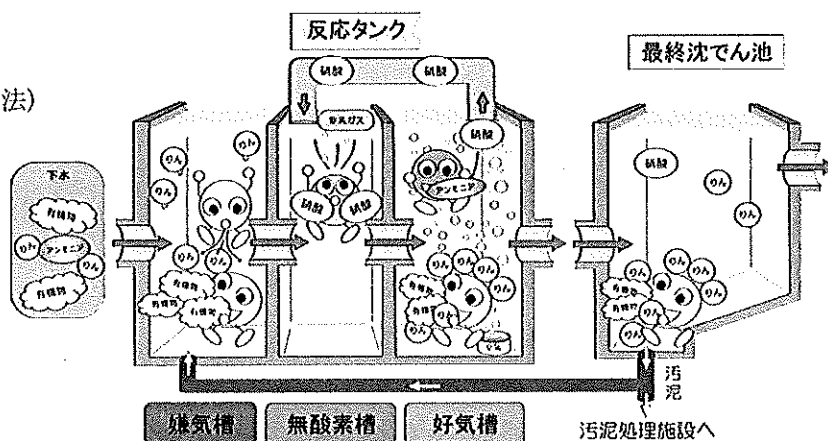
- 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めました。

令和３年度実績 整備面積 23ha

- 植田水処理センターにおいて、既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めています。

高度処理の一例

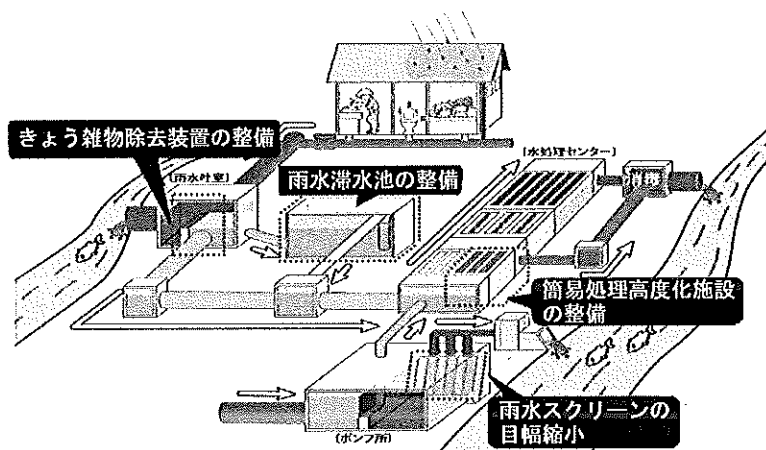
嫌気無酸素好気法(A₂O法)



りん除去：微生物が嫌気槽でりんを吐き出し、好気槽で吐き出した以上のりんを取り込むことで水中からりんを除去します。

窒素除去：微生物が好気槽でアンモニアを硝酸に変化させ、この硝酸を含んだ水を無酸素槽に送ることで、無酸素槽の微生物が硝酸から窒素ガスを生成します。生成された窒素ガスは大気中に放出され水中から窒素が除去されます。

- 合流式下水道から雨天時に河川などに放流される汚れの量を削減するため、千年水処理センターの簡易処理高度化施設の整備を進めました。また、雨水スクリーンが目幅縮小についても整備を進めました。



- 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、水質浄化効果を早期に発揮するために、雨水幹線の設計に着手しました。また、将来的な分流化に向けた課題調査、地域を限定するなど早期に分流化に着手するための方法等の検討を進めました。さらには、現状把握と水質浄化策の効果検証のため、雨天時越流水の水質調査に取り組みました。

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

下水道

- ・ 地下排水槽（ビルピット）での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者等に改善を働きかけました。
- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスプレイ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者等に働きかけました。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場に対し、立ち入り検査等により排水の監視や指導を行いました。

③温室効果ガスの排出削減－ 1

水道

- ・ 電力使用量を削減するために、春日井浄水場において、エネルギー効率に優れた送配水ポンプへの更新を行うとともに、浄水場等において省エネ機器の導入を進めました。

④温室効果ガスの排出削減－ 2

下水道

- ・ 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの抑制や、水処理センターにおける超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などに取り組みました。

⑤再生可能エネルギーの有効活用

水道

下水道

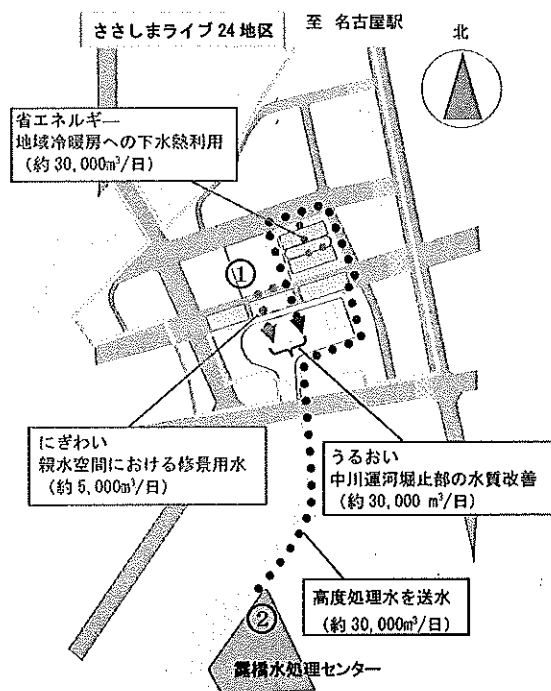
- 上下水道局の建物の上部などを利用して、太陽光エネルギーの有効活用を図っています。

- 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設では、下水汚泥のエネルギー利用のため、下水汚泥から固形燃料化物を製造し、近隣施設にて有効利用しています。

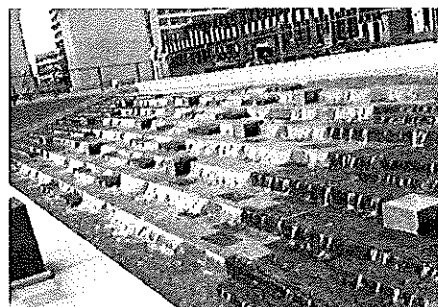


下水汚泥固形燃料化物

- 露橋水処理センターの高度処理水をささしまライブ24地区に送水し、地域冷暖房の熱源や中川運河堀止部の水循環促進、せせらぎ施設の修景用水として有効活用しています。



高度処理水活用事業の概要図



①せせらぎ施設



②送水ポンプ 口径400mm 2台

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化

①収益の確保－1	水道	工業用水道
- 大口使用のお客さまを対象に、訪問や電話により水道水の安全性をPRするとともに、ニーズ・動向の把握に努め、今後も引き続き水道を使用していただけるように信頼関係の構築を図りました。 - 新型コロナウイルス感染症対策としての「正しい手の洗い方」や家庭における浴槽入浴などの健康に役立つ水利用、「緑のカーテン」の育成の促進をはじめとした環境にやさしい水利用、水に親しむ工作をはじめとした学びにつながる水利用など、水道水のさまざまな利用方法を、上下水道局公式ウェブサイトにおいて提案しました。 - 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査を行うとともに、工業用水道への転換を働きかけました。また、大規模開発事業の情報を計画段階から収集しました。		
②収益の確保－2	水道	下水道
- 土地の貸付や売却のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など保有資産の有効活用により収益の確保に努めました。 - 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間利用について、関係局による庁内プロジェクト協議会において検討を進めるとともに、上部利用等に係る整備の調査を行いました。		
③業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1	水道	
- 千種区・東区・中区・守山区・名東区を所管する東部営業センターを開設しました。また、未納料金の督促業務について新たに昭和区はじめ8区で委託を進めるとともに、検定満期メータ取替業務について委託範囲を拡大し、業務の効率化を進めました。 - 春日井浄水場凝集沈澱池の整備について、設計及び建設を一括して発注するDB方式により進めました。		

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進－２	下水道
・ 管路センターにおいて、業務の効率化を図るため維持管理業務の委託化を進めるとともに、北部管路センターの事務所の集約化に向けた準備を進めました。 ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設（焼却施設）の整備は、事業者選定審議会での答申を基に、ＤＢＯ方式で実施することを決定しました。 ・ 打出水処理センターと岩塚水処理センターで管理していた雨水ポンプ所の運転監視拠点を集約し、運転管理業務を委託しました。	
⑤ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－１	水道
・ 水道スマートメータの試験導入において、検証を開始し、詳細な検針データの取得による効果や課題について調査研究を進めました。 ・ 業務の効率化を図るため、新たな検針用モバイル端末を導入しました。	
⑥ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－２	水道 下水道
・ 管路の維持管理業務、施設の点検業務などの効率化に向け、タブレット端末を試行導入しました。 ・ 働き方改革の実現に向けて、テレワークを可能とする環境整備を進めました。 ・ 職員が行う多量で定型的な作業におけるＲＰＡ（Robotic Process Automation）の活用やペーパーレス会議システムの導入により、業務の効率化を図りました。 ・ 雨水滞水池など目視点検が困難なコンクリート構造物内部の劣化状態を把握するため、ドローンなどを活用した手法の調査研究を進めました。	
⑦人材育成の推進と職場環境の向上	水道 下水道
・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図るとともに、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力の向上を図りました。また、業務執行体制の見直しやＩＣＴの活用など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図りました。 ・ 事業運営に必要な技術力の習得などを図るため、実践的な研修施設の更新・整備に向けた基本計画を策定し、基本設計に着手しました。 ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めました。また、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりの推進に努めました。	

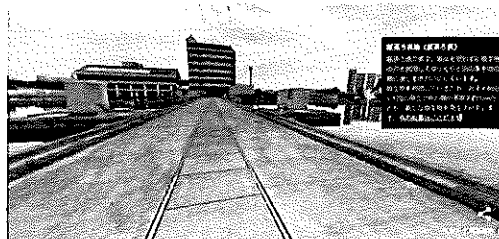
施策（7） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進

水道

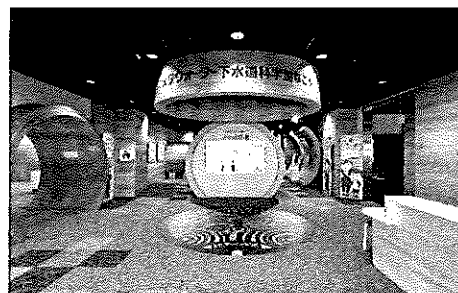
下水道

- 上下水道事業の現状や課題などをより多くの方に知っていただくために、重点的に広報するテーマを定め、上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、積極的な情報発信を行いました。
- ウェブサイト上で開催したなごや水フェスタにおけるオンラインでの浄水場の施設見学のほか、工事現場見学や水処理センター等の紹介動画をウェブサイト上で公開し、上下水道の「見える化」に取り組みました。



ウェブサイト上で公開した
オンライン施設見学

- 下水道科学館では、下水道の日マンスリーイベントやワークショップなどを開催しました。また、水の歴史資料館においても、開館7周年記念企画展などを開催しました。



下水道科学館のエントランス

- 次代を担う子どもたちにコロナ禍においても上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、上下水道訪問授業の講義・実験などをまとめた動画等の資料を希望校へ送付しました。
- 市外からの転入者に対して、なごやの安心・安全でおいしい水道水の広報を行うため、市が配布している生活情報誌「ようこそ名古屋へ暮らしの便利帳」になごやの水道水のPRを掲載しました。
- 日常業務の中で寄せられたお客さまの声や、上下水道モニターアンケート、市民2,000人を対象とした郵送アンケートなどで把握したニーズを組織全体で共有し、お客さま満足の向上に取り組みました。

②お客さまサービスの向上

水道

- 営業所の4方面別再編を進め人員・資機材などを集約することで、地域や時期により変動するお客さまニーズにも柔軟かつ迅速に対応できる体制づくりを進めました。
- 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店や不動産関係事業者等の利便性向上のため、営業センター等で提供している上下水道管等の情報について、インターネットを活用した提供を令和3年4月より開始しました。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携	水道	下水道
・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、引き続き近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図りました。 ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、引き続き名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行いました。		
②国際協力の推進	水道	下水道
・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、海外への渡航が難しい中、ウェブ会議などにより、スリランカ国家上下水道公社の漏水対策強化や、メキシコ市の震災対策強化を目的とした事業を実施しました。また、無収水量の削減を目指す研修員に対して、動画配信やオンラインを活用した遠隔研修を実施しました。 ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援しました。		

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。